

【 目 次 】

● 提言要旨	1
● はじめに	2
● 第1章 現状分析	2
1 全国の在宅知的障がい者の現状	2
2 ○市の在宅知的障がい者の現状	4
3 本研究テーマに「知的障がい者」を選んだ理由	6
● 第2章 課 題	6
1 知的障がい者の現状把握の方法が確立されていない	6
2 行政関係機関との連携による継続的な支援体制が構築されていない	7
● 第3章 政策提言	8
1 実態把握調査票に基づく生活実態の把握	9
2 継続した見守り支援体制の構築	12
● おわりに	13

【「障がい」と「障害」の表記について】

本研究報告書において、「障がい」と「障害」の表記が用いられています。

これは、「害」という言葉の持つ印象が「悪くすること」、「わざわざ」等の否定的な意味があり、「障がい」は本人の意志ではない生来のもの、病気及び事故などに起因することから、「害」を用いることが好ましくないと考えられるためです。

「障害」という言葉が単語あるいは熟語として用いられ、前後の文脈から人や人の状況を表す場合はひらがな表記とし、法令や固有名称などの表記は漢字にて表記するものとします。

【 提言要旨 】

知的障がい者の孤立化を防げ ～実態把握100%実施と継続した見守り支援体制の構築～

現状と問題点

孤立の誘発要因

- ◆ 世帯構成の縮小や個人重視の傾向から、地域関係が希薄化。
- ◆ 知的障がい者は、他者とのコミュニケーションが上手くいかないことがある。
- ◆ 障がいを理由とする差別があると感じる人が依然として多い。
- ◆ サービス利用は申請が基本のため、希望しない人の把握は行われていない。

問題点

- ◆ コミュニケーションが上手くいかない場合、支援の必要性の判断ができない。
- ◆ 支援する関係機関の連携不足。
- ◆ 地域の障がいに対する認識不足。

課 題

- ◆ 知的障がい者の現状把握の方法が確立されていない。
- ◆ 行政等関係機関との連携による継続的な支援体制が構築されていない。

政 策 提 言

提言1 『実態把握調査票に基づく生活実態の把握』

- ◆ 行政による訪問調査
 - ・ 初回訪問は1年以内100%完了
 - ・ 実態把握は3年以内100%完了
- ◆ 実態把握調査票の作成
 - ・ 統一した情報把握
 - ・ 孤立リスクの高い者の把握
(孤立度の設定によるリスク管理)
- ◆ 支援拒否者の訪問は、行政及び地域パートナーが定期的を実施し、民生委員は「何気ない支援」により安否確認を行う。

提言2 『継続した見守り支援体制の構築』

- ◆ 社会福祉協議会と連携し、『障がい者見守り支援協議会』を設置
- ◆ 協議会構成員は、社会福祉協議会、行政、民生委員、郵便・電気ガス事業者等
- ◆ 見守り役として『地域パートナー』を設置
- ◆ 実態把握調査に基づき孤立の可能性の高い者に対し地域パートナーが定期的訪問を実施
- ◆ 『地域サロン』を設置し、地域パートナーが進行する。